

SBI - PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ペタイン)  
追加型投信/内外/債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

◆基準価額、純資産総額

基準価額	9,320 円
純資産総額	2,911 百万円

◆騰落率(税引前分配金再投資、%)

※ ファンドの騰落率は、税引き前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

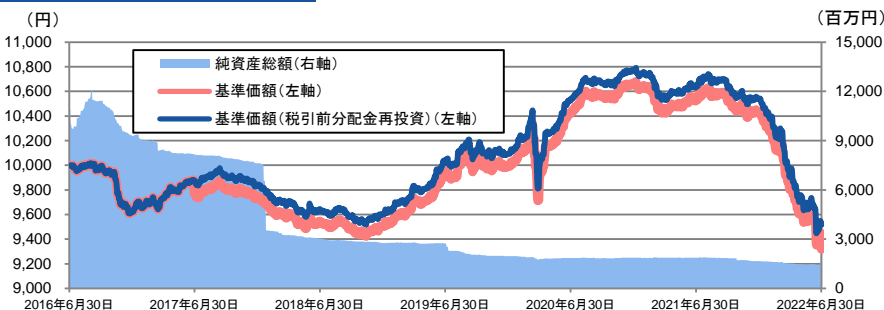
期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.19%	-4.22%	-9.73%	-10.57%	-5.08%	-4.84%

◆組入資産の状況

組入資産	組入比率(%)
ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	72.9
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
現金等	27.1
合計	100.0

※ 組み入れ比率は本ファンドの純資産に対する比率です。  
※ 「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

◆基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。※ 設定日は2016年6月30日です。

◆分配の推移(1万口当たり、税引前)

第一期 2017年6月	第二期 2018年6月	第三期 2019年7月	第四期 2020年6月	第五期 2021年6月	第六期 2022年6月	設定来累計
100円	0円	0円	0円	0円	100円	200円

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要組入ファンドの運用概況(ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用))

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式によって運用を行っており、主要組入ファンドの資産の状況を記載しています。

◆ポートフォリオ属性情報

ポートフォリオ特性	
平均残存期間(年)	6.12
平均修正デュレーション(年)	3.83
平均クーポン(%)	4.77
平均直接利回り(%)	2.94
平均最終利回り(%)	4.64
平均格付け	AA

◆格付別構成比率

格付	比率(%)
AAA	32.3
AA	61.1
A	8.9
BBB	0.0
その他*	-2.3
合計	100.0

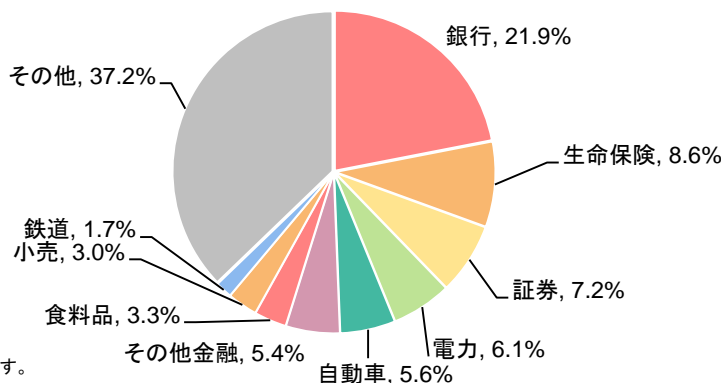
◆通貨別構成比

通貨名	比率(%)
米ドル	100.0
ユーロ	0.0
豪ドル	0.0
カナダドル	0.0
英ポンド	0.0
円	0.0
合計	100.0

◆資産構成

資産	比率(%)
シニア社債(CDS含む)	61.1
劣後債	11.5
政府関係機関債	29.7
地方債	0.0
現金同等資産	-2.3
合計	100.0

◆業種別構成比率



※ ピムコジャパンリミテッドから提供された情報に基づき当社が作成しております。  
 ※ 保有債券の時価評価額を基に加重平均し計算しています。  
 ※ 平均利回りには、CDS取引からのプレミアム予想収益が含まれます。  
 ※ 上記の数値は、原則として繰上償還を考慮したベースとなります。  
 ※ 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。  
 ※ 平均格付は現金同等資産とインデックスCDSを除きます。平均格付は当ファンドの格付ではありません。  
 ※ 格付別構成比の+-等の符号は省略して表示しています。その他にはインデックスCDSが含まれます。  
 ※ 通貨別構成比は、為替ヘッジ前の構成比率です。債券先物の売建等により、マイナスの場合もあります。  
 ※ 業種別構成比は、パークレイズによる分類を基に作成しております。CDS取引は参照企業の業種分類としております。

SBI - PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ペタイン)  
追加型投信/内外債券

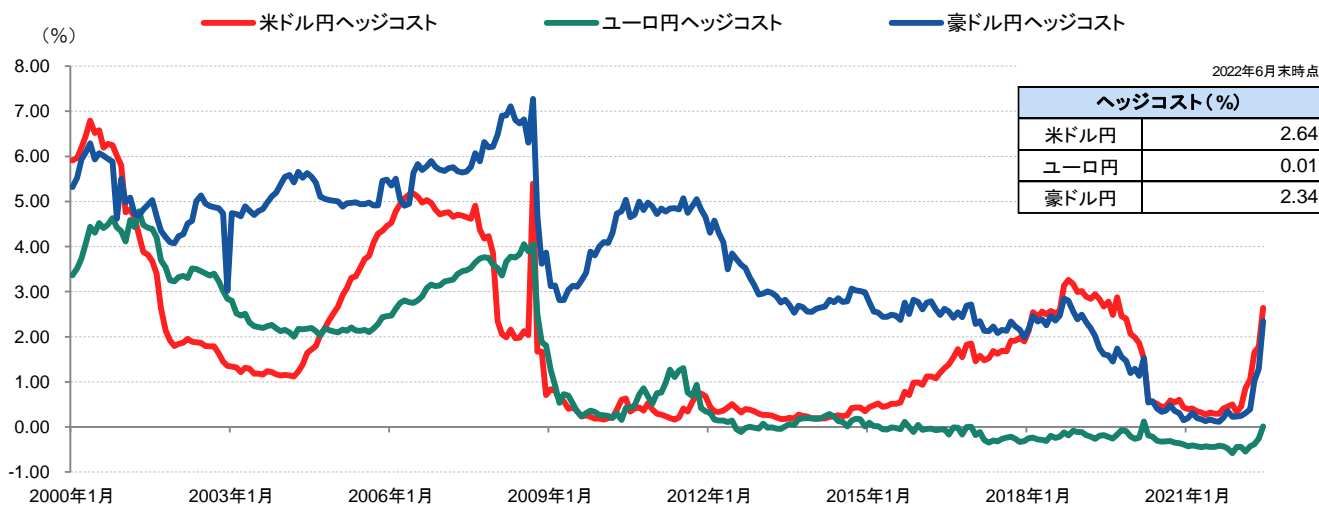
## 主要組入ファンドの運用概況(ピムコ・ジャンククレジット・ファンド(適格機関投資家専用))

## ◆組入上位10銘柄

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	保有比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	シニア社債	3.040	2029/07/16	USD	AA-	4.8
2	野村ホールディングス	シニア社債	5.605	2029/07/06	USD	AA-	3.9
3	中国電力	シニア社債	3.488	2024/02/28	USD	AA	3.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	シニア社債	2.559	2030/02/25	USD	AA-	3.4
5	JTインターナショナル・フィナンシャル・サービス	シニア社債	3.875	2028/06/28	USD	AA	3.3
6	みずほフィナンシャルグループ	シニア社債	1.979	2030/09/08	USD	AA-	3.1
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	シニア社債	2.309	2031/07/20	USD	AA-	2.8
8	SMBCアビエーション・キャピタル	シニア社債	3.550	2024/03/15	USD	AA	2.7
9	三井住友ファイナンス&リース	シニア社債	2.512	2024/12/22	USD	AA	2.7
10	日本生命保険	劣後債	5.000	2022/10/18	USD	AA+	2.5

※ 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付け投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(ICR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。  
 ※ 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。  
 ※ 国債、スワップ、先物、CDS取引等を除いた日系企業社債の組入上位銘柄を記載しています。

## ご参考 主要通貨ヘッジコスト推移



出所: ブルームバーグのデータに基づき当社作成

※ 為替ヘッジコストは、日本円とヘッジ対象通貨の3か月先渡為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。

※ 当ファンドにおける実際のヘッジコストとは異なります。

※ 上記は、過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

## ファンドマネージャー・コメント

当ファンドの6月の騰落率(税引前分配金再投資)は-2.19%となりました。

米国債券市場では、月前半、5月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことを受け、今後のFOMC(米連邦公開市場委員会)において大幅な利上げが連続して行われるとの観測が高まり米国債利回りは上昇しました。月後半は景況感に関する経済指標が低調となったことで、景気後退に対する懸念が強まり、利回りは低下に転じました。

当月の外貨建て社債市場では、FOMCにて利上げが行われたことや景気動向を示す経済指標の悪化に伴い、企業業績や景気後退への警戒感からスプレッドは拡大しました。

当月は、金利が上昇したことに加え、スプレッドが拡大したことがマイナス要因となり、ピムコ・ジャンククレジット・ファンドは下落しました。

米国では、インフレ率の上昇やFRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締めが続くなか、生活必需品の価格や借入コストの上昇が重しとなり消費の停滞が懸念されます。かかる環境下、2022年前半の実質GDP(国内総生産)成長率は潜在成長率を下回る水準にまで既に落ち込んでおり、年後半にはさらに低下するとみえています。一方、FRBは労働市場が依然として堅調であるとの認識の下、経済成長よりもインフレ抑制を重視しており、当面は積極的な利上げを継続する可能性が高いとみえています。また、インフレ率については上振れリスクが残るものの、FRBがインフレ抑制に注力するなか、徐々に低下に転じるとみえています。

日本企業については、厳しい環境が長引く場合に備え、質の引き上げと流動性の確保を重視し、クレジット・アナリスト・チームが割安でデフォルト・リスクが低いと判断した銘柄にこだわる方針です。同市場に対しては、国内で引き続き緩和的な金融環境が継続する中、相対的に高い利回りを求める投資家からの買い需要が続くことが見込まれます。

このような環境下、当ファンドの運用においては、世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎のビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズ分析に基づく発行体・銘柄選択を重視し、投資妙味のある銘柄を厳選した上で投資を行う方針です。

SBI – PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)  
追加型投信/内外/債券

## ファンドの特色

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 主として、投資信託証券への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
    - ※ 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。
    - ※ 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。
  - 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。
  - 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。
  - 主要投資対象である投資信託はピムコジャパンリミテッド\*が運用を行います。
    - \* ピムコジャパンリミテッドは、債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であるPIMCO(Pacific Investment Management Company LLC)グループの日本拠点
  - 取得時における発行体格付け(母体企業の格付けを含みます。)がA格相当以上\*の債券等を投資対象とします。
    - \* S&P、ムーディーズ、フィッチ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)のいずれかからA-/A3以上(短期商品はA-2/P-2格以上)の格付けを取得しているものを採用します。また、格付がない場合は委託会社または運用指図権限の委託先が判断する格付を用います。
  - 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
    - 原則として、対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に回避することができません。また、為替ヘッジには、為替ヘッジコストがかかります。
- ※ 資金動向、市場変動等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 《主な投資制限》

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。
  - ※ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の実質的な利用は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 《分配方針》

- 毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。
- 分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。
- 分配対象額の範囲
    - 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 分配対象額についての分配方針
    - 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
  - 留保益の運用方針
    - 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

SBI – PIMCO ジャパン・ペターインカム・ファンド(愛称:ペタイン)  
追加型投信/内外/債券

## ファンドの主なリスクについて

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債など値動きのある証券(外貨建資産含む)を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた損失および利益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

## 金利変動リスク:

金利変動リスク公社債の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します。したがって、金利が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク(デフォルト・リスク):

一般に公社債および短期金融商品の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格が大幅に下落し、ファンドの基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク:

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨資産について、当該外貨の為替レートが円高に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは原則として為替ヘッジを行い、為替変動のリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、日本円の金利が対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

## カントリー・リスク:

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難になることがあります。

## 流動性リスク:

組入資産の市場規模や取引量が少ない状況において、直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となります。

## デリバティブ・リスク:

当ファンドは実質的にデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。



SBI – PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)  
追加型投信/内外/債券

## お申込メモ (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所、フランクフルト証券取引所およびニューヨークの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
信託期間	無期限(設定日:平成28年6月30日)
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いします。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.2%(税抜2.00%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率を乗じた額とします。
信託財産留保額	かかりません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.2475%(税抜:年0.225%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。(委託会社:年0.11%(税抜:年0.100%)、販売会社:年0.11%(税抜:年0.100%)、受託会社:年0.0275%(税抜:年0.025%))当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*1	年0.3355%
実質的な負担*2	<b>年0.583%</b>

\*1 投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

\*2 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組み入れ比率等により変動します。

その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。 なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
-----------------	---

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

SBI – PIMCO ジャパン・ペターインカム・ファンド(愛称:ペタイン)  
 追加型投信/内外/債券

## 委託会社、その他関係法人

委託会社：SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社  
 ファンドの運用の指図等を行います。  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2912号  
 加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 ファンドの財産の保管・管理等を行います。

販売会社：  
 ファンドの募集・販売の取り扱い及び解約お申し込みの受付等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行(委託 金融商品取引業者マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

## 【当ファンドの照会先】

上記販売会社または下記までお問い合わせください。  
 SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社  
 お問い合わせ先：03-6229-0147(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
 ホームページの閲覧はこちら：[www.sbibim.co.jp/](http://www.sbibim.co.jp/)

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、SBIボンド・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当ファンドは、公社債など値動きのある証券(外貨建資産含む)を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。価格変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等によって異なります。したがって、元本が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資家(投資者)の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料はSBIボンド・インベストメント・マネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。